

3支部共催により企業間の交流を促進

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 徳川義和氏 日立建機(株)執行役常務生産・調達本部長）、取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 小早川忠氏 キリンビール(株)取手工場長）、鹿行地区支部（支部長 木村和弘氏 日鉄住金鉱化(株)代表取締役社長）の3支部は、11月22日（金）、鹿島セントラルホテルにおいて、会員企業間の交流を促進すべく県南鹿行ブロック経営者懇談会を開催した。

曾根彰取手・龍ヶ崎支部幹事長（総合建物サービス(株)顧問）の司会で進められ、冒頭、3支部を代表して木村鹿行支部長より「本日は

ご出席いただきありがとうございます。昨年と比べ、アベノミクス効果による株価の上昇や、東京オリンピック招致の決定など、景気の景色は良くなっているのを感じて受けていますが、私自身はまだ物足りないとの感覚もあります。来年の懇談会では、景気の上昇を誰もが実感できる場であるよう祈念し、また皆さんと一緒に頑張って協会活動を盛り上げて参りたいのでご協力をお願いします」と挨拶いただいた。

続いて鬼澤邦夫会長より「本日はお招きいただきありがとうございます。私の

好きな読売ジャイアンツの成績が良いと日本の景気も良くなることは歴史が証明しておりますが、現在公安委員を仰せつかっている関係で先日伺ったのが、失業率と犯罪発生件数もリンクしているということです。失業率が高まると、犯罪発生件数も増加する傾向にあるのです。一概には言えませんが、我々企業が頑張って景気を盛り上げることが、結果として、安全で安心な地域づくりに寄与するということを改めて実感致しました。会員の皆様のご協力により、会員の輪を広げていただけていること、



誠に感謝申し上げます。今後とも協会活動の魅力を高めながら、皆様の信頼を得るべく協会の発展に取り組んで参りますので、今後とも宜しくお願い致します」と挨拶された。

その後、清水専務理事より、現在策定を進めている平成26年～28年の経協活動指針となる“第

7次中期運営要綱(案)”の概要説明があり、会員の皆様より忌憚のないご意見をお寄せいただきたいとの要請がなされた。

記念講演会では、ソウルオリンピック銅メダルを獲得し“女三四郎”の名称で著名な筑波大学大学院准教授の山口香氏より「チームが最高のパフォーマンスを発揮するためのマネジメント」と題してご講演いただいた。山口氏は「私は平成元年に現役を引退し、今は学生を指導する立場です。様々な場面で私のことを“皆さんご存知の…”とご紹介いただくのですが、今の学生は私がどんな人物か知りません。私が柔道をやっていたことなど知らないのです。こうした世代間のギャップは、あらゆる場



面に出て参ります。スポーツの世界でも、恐らく皆様の職場においても“何でこの程度のことが理解できないのか”“当たり前の常識じゃないのか”と通用しません。そのことを十分に理解した上で、若者と接しなければならない時代です。柔道においても個人の能力で勝負する時代から、チームで勝負に挑むスタイルへと変化をしました。選手一人の力だけで金メダルをとることは困難な状況です。トレーナー、ドクターなどスタッフ一人ひとりの力を結集し、選手とともに同じベクトルに向かわなくては、メダルを獲得することは不可能といっても過言ではないのです」と語り、自らの現役時代と現在のスポーツ界が勝負に臨むマネ

ジメントを比較しながら、また時折ユーモアを交えながらお話をいただいた。

講演会終了後には、石寄光鹿行支部幹事長(日鉄住金プラント(株)総務グループ長)の進行により交流懇親会に移り、小早川忠取手・龍ヶ崎支部長(キリンビール(株)取手工場長)の乾杯で始まり、名刺交換が積極的に行われるなど企業間の交流が深められた。交流会には、山口講師にもご参加いただくなど、終始和やかな雰囲気の中会は進められた。中締めには、松下勝也土浦・石岡・つくば副支部長(ぺんてる(株)執行役員茨城工場長)より挨拶いただき、散会となった。

平成25年度茨城県に対する産業政策に関する県政要望を提出

産業政策委員会（委員長 深澤正勝氏 日立セメント(株)取締役専務執行役員）は、12月18日(水)、茨城県庁16階商工労働部長室を訪問し、平成25年度茨城県に対する産業政策に関する県政要望を商工労働部長に提出し、県内経済状況、企業経営を取り巻く環境等について、意見交換を実施した。

深澤委員長より、「要望書については、経営者協会会員企業の様々な声を53の要望とした。国など県以外への要望も含んでいるが、それらは、県より働きかけを強化願いたいものである。また、

昨年度より継続要望もあるが、是非、前向きな対応を依頼したい。」との、要望書についての説明がなされ、商工労働部長より、「消費税増税を控え、企業が増税分を価格転嫁できるかが不安であり、国に対し、増税分を価格転嫁できるよう十分な対策が必要である、と強く訴えている最中であるが、その他の課題についても、産業界からの生の意見・要望を伺い、課題を共有しながら、企業とともに、茨城県の発展を目指したい。」との前向きな考えを頂戴した。また、県内企業の様々な声・課題が深澤

委員長より提起され、茨城県の発展・県内企業の活性化に向け、行政側との目線の統一が図られた。

2月には、今回提出した県政要望を基に、県との意見交換会が予定されている。



「通年要望ポスト」を是非ご活用ください！

茨城県経営者協会では、毎年、会員の皆様から県行政へのご意見、ご要望をお伺いし、取りまとめを行いまして、産業政策に特化した県政要望活動を実施しております。

要望書作成にあたりましては、皆様から県政に対するご意見、ご要望をお伺いするために、全会員様を対象に、年に1度アンケート調査活動を行っているところです。

しかしながら、アンケート実施時期につきましては、毎年夏場に行っておりますことから、

実施時期の平準化を図る必要性があると考えております。

合わせて、タイムリーな課題に対しましては、スピーディに対応する体制の整備も重要であると考えております。

こうした認識のもと、1年間を通じて、いつでもご意見、ご要望をご記入いただけるシステム「通年要望ポスト」を茨城経協ホームページ内に設けております。

是非このシステムを会員の皆様にご活用いただきまして、裾野の広く、また内容の深い県政

要望につなげてまいりたいと存じます。

なお、当システムは、産業政策委員会と環境委員会の共同事業としており、環境分野に関する課題やご意見、ご要望につきましては、環境委員会の事業活動にも反映させてまいります。

これからも、会員の皆様にとって魅力ある活動を力強く推進してまいりますので、引き続き、ご意見、ご要望調査活動に対しまして、ご協力をお願い申し上げます。

手順イメージ

茨城経協ホームページから、「通年要望ポスト」をクリックすると、以下の画面が出ます。

下記項目を入力し、最後に送信ボタンを押してください。

1. 御社（事業所）の所在地をご入力下さい。（市町村名のみで結構です）【入力例⇒水戸市】※必須項目

2. 御社（事業所）名をご入力下さい。※必須項目

3. ご意見、ご要望をいただける方のご氏名をご入力下さい。※必須項目

4. ご意見、ご要望をいただける方のご所属・お役職名をご入力下さい。【入力例⇒総務部・部長】※必須項目

5. ご意見、ご要望をいただける方のご連絡先電話番号をご入力下さい。【入力例⇒029-123-4567 ※半角入力をお願いします】※必須項目

6. ご意見、ご要望をいただける方のメールアドレスをご入力下さい。【入力例⇒abc@abc.co.jp ※半角入力をお願いします】

7. 現在、御社（事業所）の事業運営の支障となっていることなどで、何か行政に対して改善や推進、支援を求めたいと考えている事項をご記入下さい。

8. ご協力ありがとうございました。茨城県経営者協会に対するご意見、ご要望などございましたら、ご記入下さい。

本年度は、栃木県で開催～北関東3県連携の観光振興等について意見交換～

去る11月8日(金)～9日(土)、茨城、群馬、栃木の北関東3県経営者協会の交流会が、栃木県那須町にて開催された。

本交流会は、北関東地域の連携強化は行政のみならず経済界においても重要な課題になっていることから、域内経済界の交流を深め、パートナーとしての関係構築を実現するきっかけとしようとして当協会名誉会長の関正夫氏(関彰商事代表取締役会長)が提案し、平成18年6月に、栃木経協の役員と当協会正副会長など役員間の交流会を実施したのがはじまりである。2



回目からは群馬経協にも参加を呼びかけ、一昨年は群馬県、昨年は本県にて実施し、今年度が8回目の開催である。

出席者は、当協会から鬼澤邦夫会長、小濱裕正副会長、高橋日出男副会長、木村和弘副会長、清水専務理事、澤畑事務局長の6名が出席。群馬経協からは児玉三郎会長(小島鐵工所会長)他9名、栃木経協からは青木勲会長(北関東総合警備保障社長)他13名が出席した。

当日は、那須町「ホテルエピナール那須」に集合後、藤城清治美術館、那須高原ビジターセンターを見学した。

その後、ホテルにて栃木県産業観光労働部の小林博参事より「栃木県の観光施策、北関東3県連携の観光振興施策」の講話、意見交

換が行われた。

交流懇談会では、冒頭、栃木経協副会長の坪井洋治氏より歓迎の挨拶があった。当協会の鬼澤会長より「こうした機会を通じてお互い交流を深め、広域経済の発展に貢献していきたい」との挨拶があった。

続いて、佐藤順一栃木県副知事が挨拶に立ち、「北関東自動車道の開通で3県の時間距離は格段に短縮された。茨城、群馬、栃木の3県がもつ産業基盤や観光資源のPRも含め大いに利活用を図っていただきたい。今後、北関東3県の交流は一層活発なものとなることは間違いない。こうした潮流を見据え、経済界が連携を深める取り組みをしていることに敬意を表したい」と述べられた。このあと、出席者紹介等がなされたあと、交流パーティーが行われ活発な意見交換が行われた。

茨城産業会議だより

「常磐線東京駅乗り入れ」へ向け促進大会を開催

茨城産業会議(鬼澤邦夫議長)は、茨城県、東京駅・横浜駅乗り入れ推進協議会、茨城県観光協会等とともに、11月28日(木)、水戸京成ホテルにて「常磐線東京駅乗り入れ促進大会」を開催した。

今回の大会は、平成26年度に迫った東北縦貫線開通により常磐線、宇都宮線、高崎線が競って東京駅への乗り入れ列車増加を目指すことになり、常磐線が一本でも多くの乗り入れ本数を確保する機運醸成を行なうために関係者200名が一堂に会し開催された。

茨城産業会議からは、鬼澤邦夫議長(経営者協会会長)、横田修平氏(中小企業団体中央会副会長)、真藤実男氏(商工会連合会副会長)をはじめ60名が出席した。

橋本知事の開会挨拶に続き、鬼

澤議長が「宇都宮線、高崎線に比べ乗降者数や乗降率など不利な状況にあると聞く。常磐線沿線のみならず茨城県の発展・活性化には東京駅への乗り入れは不可欠なこと。実現に向け関係者が一丸となり頑張っていく」と挨拶した。

大会では、地域の声として牛久市長、いわき市長等が乗り入れへの期待の声を発表。

最後に、「一本でも多い常磐線の乗り入れのために、関係者が一丸となって、JRへの働きかけを強化するとともに、さらなる利用促進に取り組む」とした決議書が採択された。

【当協会からの大会出席企業】常陽銀行、カスミ、日立ライフ、JX日鉱日石金属、ケーゾールディングス、NTT東日本、

水戸京成百貨店、筑波銀行、日立建機、水戸信用金庫、茨城新聞社、日立電鉄交通サービス、日立埠頭、大塚製作所、茨城県信用組合、伊勢基本社、明利酒類、株木建設、関電工、茨城放送、関東鉄道、鈴縫工業、日立工機、日本原子力発電(※敬称略・記載順不同 ご多用のなかご出席いただきありがとうございました)



促進大会で挨拶する鬼澤議長

経営教育委員会

伊那食品工業の現地視察を実施 マネジメントマスターコース2、3講を開催

経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行 代表取締役副頭取）は、第12期マネジメントマスターコースの第2講を10月30日（木）、茨城県産業会館研修室において、また、第3講を11月19日（火）～20日（水）、伊那食品工業にて開催した。



塚越会長からヒヤリング

第2講では、「伊那食品工業の素晴らしさを探る」をテーマに、（株）ヤマオコーポレーション代表取締役の鬼澤慎人氏を講師に、11月の現地視察に向けて、伊那食品工業の塚越寛会長の著書「リストラなしの年輪経営」を読んだ感想、「塚越会長に現地で聴いてみたい事」「伊那食品工業の社員に聴いてみたい事」「現時点で伊那食品工業から自社が学ぶべき事」について、小グループでのディスカッションなどで整理を行った。

11月19日（火）には、合計33名が長野県伊那市の伊那食品工業に集

合、同社の広大な敷地内に点在する、健康パビリオン、野村陽子植物細密画館、かんでんばばホール、北丘工場を見学した後、鬼澤慎人氏のコーディネートの元、塚越寛会長からのヒヤリングを行った。

ヒヤリングでは、同社が大事にしている①年功序列と人事評価制度、②若年社員のモチベーションの維持、③教育勸語の教え、④しっかりとした挨拶が出来る企業風土の作り方、④年配者や障害者の雇用などについて参加者から質問が寄せられ、塚越会長からは、社員や地域の人々の幸せを実現するために二宮尊徳の「遠きをはかるものは富み、近くをはかるものは貧す」という教えをヒントに年輪経営を進めてきた経営哲学や日本の今の社会に関する考え方を話していただいた。

翌日は、毎日就業前に必ず行われているかんでんばばガーデンの掃除と朝礼を見学、丁度落ち葉の多い時期に、広大な敷地が社員の方々の手慣れた作業で美しく掃き清められていく様を見学し、新入社員からの気づきの発表が行われる朝礼も見学、社員と一緒にラジオ体操も行った。

その後、入社2年目から4年目の社員の方3名の方にお越しいただき、伊那食品工業と他社の違いや先輩達のフォロー、幸せを感じる



整然と並んだ掃除用具

瞬間、役員の方々の行動などについて質疑応答を行った。

3名に共通していたのは、会社の大切にしている価値観と自分の価値観が近く、甘やかされてはいないが、職場での先輩のフォローや一体感に幸せを感じるという充実感溢れる表情だった。

帰路のバスの中では、「社員の方の笑顔が素晴らしいし、社員の方の幸せを優先する実態が良くわかった」「書籍で読んだ“いい会社”の状況を実際に見る事ができ良かった」「明日から早速5Sに取り組み、継続したい」などの多くの感想が寄せられた。



素晴らしい環境を保つための掃除

経営教育委員会

経理の基本を分かりやすく学ぶ 経理セミナーの基礎編を開催

同委員会では11月12日（火）、経理セミナー基礎編を茨城県産業会館にて開催した。

講師には昨年と同じく、税理士であり、木村税理会計事務所長の木村聡子氏を招き、午前中は、5つの箱というイメージで簿記の全体像、仕分けや記帳の仕方を学び、午後には演習問題やケーススタディで理解を深めた。

今回は70名を超える参加があり、アンケートでは「分かり易い

言葉での説明と実務に直結した内容なので、とても良く理解できた」「消費税の処理が不明だったが、セミナーを受け、仕組みから処理の流れが良くわかった。監査の際の注意事項が分かって、とてもためになった」「5つの箱など図解で説明があり、かつ例えも分かりやすく理解しやすかった。セミナー後もテキストを活用したい」などの感想があり、次回の受講に関する希望でも、次回も受講

したい、あるいは、自社の社員に受講させたいという声が多かった。



日立地区支部

支部総会を開催

日立地区支部(支部長 土屋静治氏 日立電鉄交通サービス(株)取締役社長)は、11月6日(水)、ホテル天地閣にて本年度の支部総会を開催した。

土屋支部長、深澤正勝副支部長(日立セメント(株)取締役専務執行役員)、有馬喜代貴副支部長(日立製作所電力システム社日立事業所総務部長)、また本部より鬼澤邦夫会長、佐藤修二副会長、館岡司労働企画委員長のご出席のもと、70名が出席した。

まず土屋支部長から「日頃、経協支部活動にご協力いただき感謝したい。さらに会員皆様のお役に立てる事業活動を展開していきたい」との挨拶後、鬼澤会長より「アベノミクスは地域には波及してはいないと感じるが、日銀短観では明るい景気見通しとなってきてい

る。経協活動については、本年度は役員や会員の皆様のご協力で積極的な入会勧誘活動を推進し、年度当初の704社から777社となっている。来年度からの3か年の中期計画である第7次中期運営要綱を現在とりまとめているが、会員の皆様の声をお伺いしながら今後の方向を定めていきたい。忌憚のないご意見をお聞きしたい」と挨拶。

続いて、澤畑事務局より協会本部活動、日立地区支部活動、第7次中期運営要綱案についての報告がなされた。

その後、本年度ご入会いただいた茨城日鉦建設(株)取締役副社長の光永昭生氏、ジョイシステムサポート代表社員の矢

部悦子氏、(株)成和エンジニアリング代表取締役の八木健二氏より自己紹介が行われた後、特別講演会へと移った。

講演会は、「ディズニー一流の人材を育てる法則」と題し、JSパートナー代表の福島文二郎氏が講義。終了後には、福島講師も交え、出席企業間の交流を促進する懇親会も併設され、和やかな雰囲気で開催された。



常陸・那珂地区支部

企業見学会を開催

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役)は、11月5日(火)、日本原子力発電(株)東海第二発電所の見学会を開催した。当日は柳生支部長ご参加のもと、常陸・那珂支部会員や近隣支部会員を含め37社54名が参加した。

東北地方太平洋沖地震の発生により、外部電源の喪失など緊急事態が発生した同社は、非常用ディーゼル発電機による電源の確保や、震災以前より津波等への自然災害対策(平成19年10月に公表された茨城県の津波評価「本県沿岸における津波浸水想定区域図

等」を踏まえ、平成22年9月に防護壁を設置し、防水工事を行っていた)を講じていたため、大きな被害を免れることができた。

見学会当日は、震災発生当時の状況や、震災以降に同社が取り組まれている安全対策の概要について説明をいただいた後、参加者一同はバス2台に乗り込み、発電所構内の見学と津波が襲った海岸沿いにもバスを乗り入れていただき、震災時の状況を詳細に解説いただいた。

参加者からは「マスコ

ミ報道やネット情報など色々な情報が錯綜しているが、実際に現地を訪れ、自分の眼で見る・話を伺うことは大切だと感じた。近隣で業を営む我々にとって、このような機会を設けていただいたことは有り難い」といった感想が寄せられた。



支部共通

チャリティゴルフを開催

11月30日(土)、大洗ゴルフクラブにおいてチャリティゴルフを開催した。参加者は23名であった。参加者から寄付金総額6万1,000円が寄せられ、後日、自殺防止のための電話相談を受付けている「茨城いのちの電話」に寄贈した。



平成25年度 特定(産業別)最低賃金が決定

(鉄鋼業、電気・精密機械、一般機械、各種商品小売業の各業種で大幅増額改定)

茨城県内で働く労働者に適用される茨城県最低賃金(略称=県最賃、地域最賃)は、**時間額713円(対前年+14円)**となり、既に発効されている。

地域最賃を補完する意味で設定されている4業種の特定最低賃金について、茨城地方最低賃金審議会(武田隆志会長)は、関係労使からの意見聴取、賃金実態調査結果等を検討して、本審議会において、改定の『必要性有り』を答申し、専門部会を設置して10月7日より金額審議を行った。

各業種の専門部会は、鉄鋼業、一般機械器具製造業、電気・精密機械器具製造業、各種商品小売業の4業種とも10月末に結審した。下表の通り時間額を決定し茨城労働局長に答申した。

専門部会の金額審議で、鉄鋼業では、景気は持ち直し好業績、他県との水準格差是正を主張する労働者側に対し、業界の先行き見通しも不透明、中小零細企業への配慮が必要と使用者側は主張したが、最終的には、818円(現行+13円)で全会一致で結審した。

一般機械製造業においては、使用者側は、アベノミクスは中小零細企業には波及しておらず経営実態は厳しいとの主張したが、最終的には798円(現行+9円)で全会一致で結審した。

電気・精密機械製造業では、使用者側は、電力や原材料費の上昇、中小零細企業の厳しい経営環境と実態を考慮すべきと主張した。他県との水準是正を根拠とする現行+11円の公益見解

が示され採決。使用者委員は反対したが、公労委員賛成の多数決で、793円(現行+11円)で本審に答申した。本審議会でも同金額での採決を行い、使用者委員は全員反対ではあったが、公労委員賛成により結審した。

各種商品小売業では、価格競争の激化、消費税引き上げによる先行き不安、中小零細企業の経営実態に配慮すべきと使用者側は主張したが、最終的には、767円(現行+11円)で全会一致で結審した。

各業種とも、地域最賃よりは1円~5円低い引上げであったものの、賃金指標の実態から見ると大幅な引上げ額であり、経営への影響が懸念される結果となった。

平成25年度 茨城県特定最低賃金

		県最賃 (地域最賃)	鉄鋼業	一般機械 器具製造業	電気・精密機械 器具製造業	各種商品 小売業
改定前	時間額 (円)	699	805	789	782	756
	※未満率%	0.48	0.86	0.82	1.30	0.00
増加額	時間額増額	14	13	9	11	11
	(同上増加率%)	2.00	1.61	1.14	1.41	1.46
改定後	時間額 (円)	713	818	798	793	767
	※影響率 (%)	3.22	1.47	1.11	3.11	4.26
	適用労働者数 (人)	1,124,000	8,600	50,600	51,200	9,300
	効力発効 (予定) 日	10月20日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日

最低賃金・基礎用語

県最賃 = 地域最賃 … 茨城県内で働く全ての労働者に適用される最低賃金額

特定最低賃金 … 特定の産業の労使が、地域最賃より高い最低賃金が必要と認める場合に設定する

未満率 … 現在設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合

影響率 … 最低賃金を改定した場合、その改定後の最低賃金を下回る労働者の割合のこと

未来をつくるのは誰か

～想いをもち行動する人と支える人

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

「人間が想像できることは、人間が必ず実現できる」という言葉をご存知ですか。「海底2万マイル」など空想科学小説で有名なフランスの作家ジュール・ヴェルヌの言葉です。世の中に存在するあらゆるものは、誰かが想像し、それを形にしようとする人間が努力したから実現しているのです。様々な発明で豊かになったといわれる社会ですが、負の側面もあります。例えば格差社会とか無縁社会。政府は公助に頼らず共助でと言っていますが、将来に希望がもてない中で、共助とは反対に、自己責任主義や、あきらめが広がっています。助け合えば問題が解決できることを誰が示すか、私は、それがNPOだと思います。

NPO法は自由な市民活動を促進するための法だった

社会にある制度や政策も、それが必要だという声や、具体的なアイデア、世論のもとで政治が決定するものです。変えられると信じて動く人がいることが重要です。15年前に多くの市民団体関係者の声が国会に届き、政府提案ではなく議員立法でひとつの法が成立施行されました。それがNPO法です。立法運動の契機は阪神淡路大震災でしたが、日本に市民活動を育てる仕組みが必要だという想いを多くの人々が感じ共に動いたからこそ制度は実現しました。その後も何度も法改正の運動を続け、認定NPOに寄付をすれば約半分が税額控除になるという画期的な寄付税制も3年間に実現しま

した。これも15年前に目標として掲げたことです。今年は確定申告しなくても税額控除ができるよう要望しています。このように今までなかったものでも、力を合わせれば実現できます。また、そうして生まれたNPOという仕組みは、それ自体が社会課題の解決に必要と誰かが考えた事業を具体化するために協力者や資金などを集めて社会実験を行うための道具です。

NPOコモンズの実験

コモンズは、この15年間、どれくらいNPOが新たなものを生み出せるかチャレンジを重ねてきました。在宅障害者を訪問してパソコンを教えるパソコングループやニートの若者が職業訓練を行うコミュニティレストランを立ち上げ、外国人向けのヘルパー研修、外国の子どもの放課後教室など、いずれも県内初の事業を創りだしてきました。目が見えない人でも、専用の音声ソフトを使えるところまでサポートすればネットで社会と関わられます。家に引きこもっていた人も、時間をかけて訓練すれば働けます。日本語の読み書きが難しい人でもサポートがあれば、資格をとって介護の担い手になれるし、こどもは教育機会があれば能力が開花します。いずれの事業も、排除されがちな人が社会の一員になるための社会的包摂の仕組みづくりです。こうしたことは利益に直結しないので企業自らは実施しづらい事業ですが、その効果は社会にも企業にも及ぶものです。こうした先駆的事业のきっかけは実は小さな出来事でした。

社会課題に気づくセンスと行動力

17年前に、障害者や企業の方と

バリアフリーを考える同好会をしていました。Windows95が登場しマウスでパソコンを操作するようになり、キーボードで操作できていた視覚障害者が不便になったというのがパソコンのきっかけでした。行き場がない一人の青年が事務所に来たとき、訓練の場がないと気づきました。外国人支援は、自分の近所にブラジルの人が多いなと思っていたときにリーマンショックが起きたのがきっかけで動きました。NPOの起業家は、こうした出来事からニーズを想像し他地域の取り組みを参考にして事業を企画します。あとは助成金や寄付を得たり地域の資源を組み合わせます。誰かが動けば、協力してくれる人は必ず現れると信じて動くとその通りになりました。活動の機会をつくるのもNPOの役割です。

このように事業を起こすことはできても継続すること、特にコーディネーター人材の件費を維持するのがネックになります。そこで重要になるのが、活動に共感する市民による会費や寄付です。また、ハンディがある人の可能性を引き出すノウハウを生かして企業などと連携したサービスやあらたな雇用を生み出せるかどうか、ここを突破できれば、共に生きる社会はつくれます。大事なことは気になる社会課題の解決に参加することです。

コモンズは、外国籍や貧困世帯のこどもの教育支援や、留学生や定住外国人、福島から避難している人、ニートなどの就労支援に重点を置いています。関心のある企業の方は、ご連絡下さい。(TEL029-300-4321)

新入会員紹介

エヌ・イー ケムキャット株式会社 つくば事業所

■執行役員事業所長 鈴木 雅仁

<http://www.ne-chemcat.co.jp>



Data

所在地／坂東市幸神平25-3
T E L / 0297-36-7777
F A X / 0297-36-7733

業 種 / 化学工業
従業員 / 142人

Appeal point

私たちエヌ・イー ケムキャットは、世界最大級の化学品メーカーであるBASFグループの一員として、また国内最大級の貴金属の化学加工メーカーとして、エネルギー、自動車、石油化学、ファインケミカル、医薬品、公害防止などさまざまな分野で活用される触媒を製造・開発しています。

つくば事業所においては、自動車排気ガスに含まれる有害成分を浄化する自動車排気ガス浄化媒体を製造しています。

有限会社 白石製作所

■代表取締役 白石 一夫



Data

所在地／古河市大堤1251-1
T E L / 0280-48-5177
F A X / 0280-48-0052

業 種 / 製造業
従業員 / 37人

Appeal point

弊社は創業以来40年有余年、切削加工技術を主体とし、自動車精密部品メーカーとして経営基盤を着実に整備し、「最高の品質 最大の信頼」を合言葉に日々努力を続けて参りました。

しかし、昨今のめざましい技術の進歩や地球環境の変化等により、業界においては、今後、大変大きな変革を迫られております。

そのような次代を視野に当社では、企業活動を通じて、お客様、従業員および地域社会と一体となって発展する企業であることを目指してまいります。

株式会社 テックイトウ

■代表取締役社長 藤原 眞久

<http://techitoh.co.jp>



Data

所在地／稲敷市町田500
T E L / 0299-79-2387
F A X / 0299-79-2361

業 種 / 鍛造工業品の製造、販売
従業員 / 87人

Appeal point

弊社は1908年（明治41年）5月、東京・月島で個人経営の鍛冶屋「伊藤鐵工所」として誕生いたしました。ボルト・ナット、リベット、犬釘等の鉄道レール部品の生産を開始し、その後、日本の工業発展と共に鍛造品の需要は拡大し、今日では建設機械、一般産業機械、自動車関連部品の鍛造品供給、更には機械加工と領域を広げてまいりました。

創業以来、お客様に満足していただける優れた部品づくりをするため、多品種、複雑異形部品を得意として、ハンマー型打鍛造を中心に小物から大物までの製品を提供させていただいています。

日本の製造業の空洞化などということが言われておりますが、今後とも鍛造技術に磨きをかけ、お客様にとってなくてはならないビジネスパートナーとしての役割を果たせるよう努力しております。

グロー精密株式会社

■代表者 新井 政次



Data 所在地／茨城県石岡市下林3326
T E L／0299-44-1131
F A X／0299-36-4568

業 種／精密板金加工業
従業員／46人

Appeal point

弊社は創業以来、金属製品の加工業として様々な分野の産業へ製品を供給しております。現在では、金属製品加工のみならず設計～塗装～組立と一貫した生産体制を持ち、各分野のお客様よりご好評を頂いております。

ものづくりをとりまく環境は厳しさを増して参りましたが、今後もさらに生産体制の増強と効率化を図り、お客様のニーズをくみ取り、また地域の発展に微力ながら貢献していきたいと考えております。

Seminar & Business

セミナー・事業等のご案内

= 詳細は、事務局までお問合せください =

セミナー名	日時・料金	テーマ・内容	講師	会場
新春経済講演会	1月28日(火) 14:00~16:00 無料	「2014年の日本経済のゆくえ」	内閣府大臣官房審議官 (経済財政分析担当) 鹿野 達史氏	常陽藝文ホール
第2回 緊急時の マスコミ・ ネット対応 セミナー	1月30日(休) 13:30~17:00 経営者協会会員 3,000円 経営者協会会員外 6,000円	事件・事故発生時の マスコミ、ネット対応 ～緊急時に求められる 記者会見の進め方～	(社)日本経営管理学会 代表理事・副会長 機器管理システム研 究学会 会長 千葉商科大学/大学 院教授 藤江 俊彦氏	茨城県 産業会館 大会議室
春季労使交渉・ 労使協議を 考えるセミナー	2月5日(水) 14:00~16:00 経営者協会会員 3,000円 非会員 5,000円	2014年の春季労使交 渉・労使協議に対する 経営側の基本的考え方 ～2014年版経労委報告、 労使交渉・労使協議の 手引きの解説～	一般社団法人 日本経済団体連合会 労働政策本部 大橋 泰弘氏	茨城県 産業会館 1F研修室

問合せ 一般社団法人 茨城県経営者協会
〒310-0801 水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館11階
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109
ホームページ <http://www.ikk.or.jp> Eメール info@ikk.or.jp